2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社ベーシック　　上場取引所　東
コード番号　　519A　　ＵＲＬ　https://basicinc.jp
代表者　　（役職名）代表取締役　　（氏名）秋山　勝
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　コーポレート部門長（氏名）清水　英次　　ＴＥＬ　03（3221）0311

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	1,840	9.6	241	31.1	237	32.4	226	△14.7
2025年12月期第３四半期	1,678	－	184	－	179	－	265	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	40.20	38.64
2025年12月期第３四半期	53.03	－

（注）１．当社は2024年12月期第３四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2025年12月期第３四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
２．2025年12月期第３四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
３．当社株式は2026年３月25日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、当第３四半期累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第３四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	2,251	1,668	74.1
2025年12月期	1,163	721	62.0

（参考）自己資本　　2026年12月期第３四半期　　1,668百万円　　2025年12月期　　721百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,505	10.1	290	7.2	270	2.0	250	△27.5	43.86

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
２．１株当たり当期純利益については、2026年３月24日付で払込完了した公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行に伴う公募増資分（900,000株）を含めて算定しております。

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	5,905,365株	2025年12月期	5,003,895株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	－株	2025年12月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	5,630,901株	2025年12月期３Ｑ	5,003,895株

※　添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく変更する可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．経営成績等の概況（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、ＴＤｎｅｔ及び当社ウェブサイトにて同日開示いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期累計期間の財政状態の概況 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期貸借対照表 …… 3
（２）四半期損益計算書 …… 4
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 5
（セグメント情報等の注記） …… 5
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 5
（継続企業の前提に関する注記） …… 5
（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 5
（重要な後発事象） …… 6

１．経営成績等の概況

（１）当四半期累計期間の経営成績の概況

当第３四半期累計期間におけるわが国の経済は、物価高の継続により企業・消費者ともに先行きへの慎重さが見られる状況となりました。企業活動においては、AIの急速な進化がビジネス環境を大きく変容させる中、業務効率化への需要が一層高まっております。しかしながら、中東情勢等の緊迫化に伴うエネルギー・資源価格の高止まり、米国の通商政策をめぐる不確実性や中国との地政学的緊張の高まりなど、事業環境の先行きには依然として不透明感が残る状況が続いております。

また、わが国においては、少子高齢化に伴う労働力人口の減少が不可避の構造的課題となっております。生産年齢人口は今後数十年にわたり縮小が見込まれており、企業においては、限られた人材で付加価値を最大化するための労働生産性向上が重要な経営課題となっております。

当社は創業以来、「問題解決の集団」として、企業がその強みに集中できる環境の実現を目指し、これまで50を超える事業を展開してまいりました。その中でも、マーケティング・営業・カスタマーサクセス等に代表されるフロントオフィス領域は、業務の属人化や情報分断が生じやすい分野であり、業務効率化に対するニーズが継続的に存在しております。

こうした課題認識を踏まえ、当社は「事業の成長を人の数で解決しない」という考えのもと、フロントオフィス領域のDXを支援するプロダクトとして、「ferret One」及び「formrun」を主軸に事業を展開しております。「ferret One」はWebサイトを起点としたBtoBマーケティングワークフローツール、「formrun」はフォームを起点に問い合わせ対応や営業活動等の業務を管理・運用するワークフローツールであり、いずれも企業活動における情報入力の起点を担い、取得した情報の管理・活用を支援しております。

当第３四半期累計期間においては、「ferret One」では営業及びサポート体制の整備や機能拡充を進める中で、既存顧客を中心とした利用範囲の拡大が進み、顧客単価の改善が見られました。「formrun」では、有料会員数の増加が継続し、顧客基盤の拡大に寄与しました。一方で、生成AIの普及に伴い、コンテンツ制作等のAIによる代替性が高いソリューションの需要減少が当初の想定を上回るペースで進みました。その結果、売上高及び営業利益は前年同期を上回ったものの、期初計画に対しては下回る進捗となりました。また、2026年８月28日開催の臨時株主総会において決議した資本金の額の減少に伴い、繰越欠損金の控除限度額が拡大したこと等により、当第３四半期会計期間において、法人税等合計額が減少しております。

以上の結果、当第３四半期累計期間の経営成績は、売上高1,840,000千円（前年同期比9.64％増）、営業利益241,151千円（前年同期比31.05％増）、経常利益237,266千円（前年同期比32.41％増）、四半期純利益226,381千円（前年同期比14.69％減）となりました。

なお、当社はワークフロー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（２）当四半期累計期間の財政状態の概況

（資産）

当第３四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末比1,087,893千円増加の2,251,424千円となりました。これは主に、東京証券取引所グロース市場に新規上場した際の増資等により現金及び預金が1,027,776千円増加したことによるものです。

（負債）

当第３四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末比140,830千円増加の582,655千円となりました。これは主に、契約負債が209,310千円増加したことによるものです。

（純資産）

当第３四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末比947,063千円増加の1,668,769千円となりました。これは主に、東京証券取引所グロース市場に新規上場した際の増資等により、資本金360,340千円及び資本剰余金360,340千円が増加したこと、四半期純利益の計上により利益剰余金が226,381千円増加したことによるものです。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2026年３月25日付「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2026年11月13日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2025年12月31日）	当第３四半期会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	586,515	1,614,292
売掛金及び契約資産	222,376	233,981
その他	107,930	139,392
貸倒引当金	△4,515	△3,676
流動資産合計	912,307	1,983,990
固定資産		
有形固定資産	10,553	11,230
無形固定資産	35,294	67,615
投資その他の資産		
繰延税金資産	117,494	108,326
その他	90,224	82,378
貸倒引当金	△2,343	△2,117
投資その他の資産合計	205,375	188,587
固定資産合計	251,222	267,433
資産合計	1,163,530	2,251,424
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,139	27,036
１年内返済予定の長期借入金	33,600	33,600
契約負債	80,122	289,432
未払法人税等	2,149	1,717
未払消費税等	54,212	29,242
その他	97,428	79,364
流動負債合計	291,651	460,394
固定負債		
長期借入金	144,000	116,000
その他	6,173	6,260
固定負債合計	150,173	122,260
負債合計	441,824	582,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	370,340
資本剰余金	366,744	727,085
利益剰余金	344,961	571,342
株主資本合計	721,705	1,668,769
純資産合計	721,705	1,668,769
負債純資産合計	1,163,530	2,251,424

（２）四半期損益計算書

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,678,231	1,840,000
売上原価	349,945	312,137
売上総利益	1,328,285	1,527,862
販売費及び一般管理費	1,144,277	1,286,711
営業利益	184,008	241,151
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,062	2,360
貸倒引当金戻入額	900	899
助成金収入	5,000	7,600
ポイント収入額	679	692
その他	274	578
営業外収益合計	7,917	12,130
営業外費用		
支払利息	9,264	1,906
上場関連費用	－	13,946
その他	3,475	162
営業外費用合計	12,740	16,015
経常利益	179,185	237,266
特別損失		
固定資産除却損	－	0
特別損失合計	－	0
税引前四半期純利益	179,185	237,266
法人税、住民税及び事業税	1,717	1,717
法人税等調整額	△87,884	9,167
法人税等合計	△86,166	10,885
四半期純利益	265,352	226,381

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

当社は、ワークフロー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年３月25日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2026年３月24日を払込期日とする有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）による普通株式900,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ360,180千円増加しております。

また、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ160千円増加しております。

これらの結果、当第３四半期会計期間末において資本金が370,340千円、資本剰余金が727,085千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	2,218千円	14,008千円

（重要な後発事象）

（株式取得による子会社化）

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、トライコーン株式会社の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

１．株式取得の概要

（１）被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称　　トライコーン株式会社

事業の内容　　CRMプラットフォーム事業及びCRM・DX支援事業

※CRM：Customer Relationship Managementの略。顧客情報を一元管理し、顧客との関係構築・維持に活用する仕組み。

（２）企業結合を行った主な目的

当社は、仕組みとテクノロジーにより人手に依存しない業務の自動化・効率化を推進する「AIワークフローカンパニー」として、フロントオフィス領域を中心に事業を展開しております。同領域は業務の属人化や情報分断が生じやすく、AIを活用した業務変革へのニーズが高まっております。

トライコーン株式会社は、CRM領域において独自のプロダクトを開発・提供し、顧客との信頼関係を築いてまいりました。同社の株式取得により、当社のマーケティング・営業支援及び顧客対応に係るプロダクトと、同社のCRMプロダクトを組み合わせることで、顧客接点の構築から顧客情報の管理・活用まで、フロントオフィス領域の業務を一気通貫で支援する体制の構築が可能となります。また、両社の顧客基盤を相互に活用することで、クロスセルの機会拡大を見込んでおります。

両社のプロダクト及び人材は相互補完性が高く、その知見と技術を掛け合わせることで、顧客への提供価値の最大化と中長期的な企業価値の向上に資するものと判断し、本株式取得を決議いたしました。

（３）企業結合日

2026年12月14日（株式取得予定日）

（４）企業結合の法的形式

株式取得

（５）結合後の名称

変更はありません。

（６）取得する議決権比率

100％

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,615,000千円
取得の原価		1,615,000千円

３．主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用等　　18,000千円（概算）

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（多額の資金の借入）

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、上記「株式取得による子会社化」に記載のトライコーン株式会社の株式取得資金の一部に充当するとともに、今後の事業展開に備えた手元流動性を確保することを目的として、以下のとおり資金の借入を行うことを決議しました。

借入概要

借入先	株式会社みずほ銀行	株式会社静岡銀行
借入額	1,000,000千円	200,000千円
借入金利	変動金利	変動金利
借入実行日	2026年12月14日（予定）	2026年12月14日（予定）
借入期間	５年	５年
担保の有無	無担保	無担保

（注）本借入には、各事業年度末における連結営業損益を２期連続して損失としないこと、連結純資産の部の金額を直前事業年度末の75%以上に維持すること、及びネット・レバレッジ・レシオを5.0倍以下に維持すること等の財務制限条項が付されております。